

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 実 謙二 TEL 03-3587-7041
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,317,134	△2.1	9,586	27.0	38,792	30.2	13,294	△46.6
27年3月期第3四半期	1,344,906	5.5	7,550	△74.6	29,786	△19.4	24,885	△15.7

（注）包括利益 28年3月期第3四半期 △23,186百万円（-%） 27年3月期第3四半期 55,265百万円（△50.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	11.11	10.27
27年3月期第3四半期	20.81	19.43

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,479,074	855,717	30.2	626.62
27年3月期	2,624,049	892,435	29.8	654.26

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 749,471百万円 27年3月期 782,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	3.50	—		
28年3月期（予想）				1.50	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720,000	△5.3	△5,000	—	32,000	△37.7	△175,000	—	△146.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,206,286,115株	27年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,227,654株	27年3月期	10,186,509株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,196,095,808株	27年3月期3Q	1,195,940,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 船舶燃料油価格情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	13,449	13,171	△277 / △2.1%
営業利益 (億円)	75	95	20 / 27.0%
経常利益 (億円)	297	387	90 / 30.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (億円)	248	132	△115 / △46.6%
為替レート (9ヶ月平均)	¥104.97/US\$	¥121.60/US\$	¥16.63/US\$
船舶燃料油価格 (9ヶ月平均) ※	US\$557/MT	US\$296/MT	△US\$261/MT

※平均補油価格

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から12月31日までの9ヶ月)における世界経済は、米国やユーロ圏等の先進国では緩やかな回復が続きましたが、インド等の一部を除き、新興国の景気は概ね減速傾向を迎えました。米国経済は、ドル高等による輸出の伸び悩みが続いているものの、雇用や所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費や住宅投資に支えられ、緩やかな拡大基調を持続しました。欧州では、個人消費主導で景気は緩やかな回復基調を迎えました。中国では、個人消費が堅調な伸びを示しつつも、年初より続いた固定資産投資の鈍化や、元高を背景とした輸出不振等により、景気減速傾向が続きました。わが国では、7月以降プラス成長に転じたものの、期を通しては輸出や個人消費の伸び悩みにより景気回復の足踏み状態が続きました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は6月頃まで低調に推移、夏場においては遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量が伸びたことなどもあり一旦上昇しましたが、その後は中国の景気減速に対する懸念が高まったことや市況センチメントの悪化等から、下落基調を迎えました。原油船市況は、原油安による実需の伸びや戦略備蓄需要の増加を背景に7月末まで高水準で推移、その後夏場不需要期の影響等により一旦急落したものの、10月以降冬場の需要期を迎えたことで再び高騰する局面もあり、総じて堅調に推移しました。コンテナ船市況は、アジア発欧州・南米向けを中心とした荷動きの低迷と大型船の竣工等の影響で各航路とも極めて低調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥16.63/US\$円安の¥121.60/US\$となりました。また、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$261/MT下落しUS\$296/MTとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の業績につきましては、売上高1兆3,171億円、営業利益95億円、経常利益387億円、親会社株主に帰属する四半期純利益132億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	6,286	6,386	99 / 1.6%
	316	448	132 / 41.9%
コンテナ船事業	5,868	5,624	△244 / △4.2%
	△209	△184	25 / -%
フェリー・内航事業	429	385	△44 / △10.3%
	33	38	5 / 15.6%
関連事業	1,146	969	△177 / △15.5%
	93	72	△20 / △22.0%
その他	106	103	△3 / △3.3%
	34	33	△0 / △0.3%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケーブサイズ市況は、6月中頃まで平均5千ドル台/日と低調に推移しましたが、堅調な西豪州からの鉄鉱石出荷に加え、遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量も伸びたことから上昇に転じ、8月には2万ドル台/日まで回復しました。しかし、その後は中国の景気減速に対する懸念が高まったことに加え、鉄鉱石・石炭等のコモディティ市況やFFA（運賃先物取引）の低迷を背景とするセンチメントの悪化により市況は下落基調を辿り、当第3四半期連結会計期間の市況は平均8千ドル台/日と前年同期を下回る水準となりました。

パナマックス船型以下の中小型船についても、中国の景気減速に伴う石炭輸入量の減少等により依然として船腹余剰感が解消されず、市況は低調に推移しました。このような市況環境下、ドライバルク船部門は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益の確保に加え、運航効率改善やコスト削減にも引き続き努めた結果、前年同期比で大幅な減益となったものの、一定の利益を確保しました。

<油送船・LNG船>

原油船市況は、原油安による実需の伸びや戦略備蓄需要の増加により海上輸送需要が活発となり、7月末まで高水準で推移しました。その後夏場の不需用期の影響等により一旦急落したものの、10月以降冬場の需用期を迎えたことで再び高騰する局面もあり、総じて好調でした。石油製品船市況は、原油安や中東における製油所の生産拡張に加え、北米ドライブシーズンにおけるガソリン需要増加等により船腹需給が引き締まり、夏場までは堅調に推移しました。その後極東を含むアジア域の製油所が冬場前の定期修繕に入ったことや、ナイジェリアの政治改革に伴う石油製品の輸入減少等から、輸送需要が伸び悩み、秋口以降は軟化傾向となりました。LPG船市況は、米国LPG輸出ターミナルの新規稼働やインド向け輸送需要の増加等の好材料を背景に、夏場まで高い水準で推移していました。その後、東西間の貨物価格差縮小により裁定取引が減少したことや、新造船竣工が影響し、冬場にかけて下降線を辿りましたが、総じて堅調に推移しました。このような市況環境下、油送船部門は、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前年同期比で大幅な増益となりました。

LNG船市況は、新規プロジェクト立ち上がりの停滞と新造船の竣工による供給過剰傾向が継続する中、短期・中期貸船とも低迷が続きました。このような市況下においても、LNG船部門では長期輸送契約による安定収益を引き続き確保し、前年同期比で増益となりました。

<自動車船>

自動車船部門については、好調な経済が続く米国向けの完成車輸送が堅調に推移しました。一方、原油価格下落等により経済不振に陥った一部資源国・新興国向けの輸送が落ち込んだものの、トレードパターンの変化に対応した運航効率改善に取り組んだ結果、自動車船部門の損益は前年同期とほぼ同水準となりました。

(B) コンテナ船事業

北米航路においては、中国国慶節直後の季節性要因による落ち込みを除き、アジアからの荷動きは西岸、東岸向けとも堅調に推移した一方、運賃市況は記録的な水準まで下落しました。欧州航路においては、アジアからの荷動きが低迷し、当社が属するG6アライアンスの毎週減便を通じた供給スペースの削減に努めたものの需給ギャップは縮まらず、運賃市況は低迷しました。南米航路においては、ブラジル経済の急激な減速とレアル安により、低迷していたアジアからの荷動きが更に急減、これに伴い運賃市況は記録的な安値水準となりました。アジア域内航路においても荷動きは伸び悩み、運賃市況は低迷しました。このような事業環境下、更なる航路の合理化や減便等を通じ運航コストの削減に努めた結果、燃料油価格の低下もあって前年同期比で損益は改善したものの、損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、商船三井フェリー㈱の大洗～苫小牧航路就航船が、7月末に発生した車輛甲板火災事故からの復旧工事の為休航していた影響で、旅客及び貨物輸送量が減少しました。その他の航路については、旅客、貨物輸送量共に堅調に推移しました。内航事業については、在庫調整が続いている等の影響で鋼材の輸送量が軟調に推移しました。その結果、フェリー・内航事業全体では、前年同期比では減収となったものの、燃料油価格の低下等にも支えられ、増益となりました。

(D) 関連事業

客船事業では、にっぽん丸において堅調な集客を続け、損益を改善させました。不動産事業においては、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットの改善傾向が続く中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は安定的な売上を維持しましたが、昨年3月に竣工した新ダイビルに関する一時費用の増加等により、前年同期比で減益となりました。燃料油価格下落により商社事業の売上が減少、また、一部の土木事業において採算が悪化した一方、曳船等の業績は総じて堅調に推移しました。その結果、関連事業セグメント全体では前年同期比で減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,449億円減少し、2兆4,790億円となりました。これは主に受取手形及び営業未収金、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,082億円減少し、1兆6,233億円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金、社債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ367億円減少し、8,557億円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.4%上昇し、30.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,580	17,200	△380 / △2.2%
営業損益 (億円)	50	△50	△100 / -%
経常損益 (億円)	420	320	△100 / △23.8%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	170	△1,750	△1,920 / -%
為替レート	¥120.00/US\$	¥117.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$300/MT	US\$170/MT	△US\$130/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

ドライバルク船市況については、主要積地であるブラジルや豪州の雨季入りによる鉄鉱石出荷の鈍化及び中国の旧正月中の需要減により、足元レベルでの厳しい状況が続くと予想しております。原油船市況は、12月の市況高騰の反動から一旦調整に入り、冬場需要期の回復を経た後、段階的に軟化していくものと予想しております。石油製品船市況は、製油所の定期修繕完了等の需要回復要素がある一方、暖冬による灯油需要の減退等が影響し、上値が限定されると見込んでおります。LPG船市況は、米国出しLPGの出荷増等で底入れしつつも、更なる新造船竣工により、上値が抑えられると見込んでおります。

コンテナ船は、1月より旧正月前の季節性繁忙期に入り荷動きは全航路とも一時的に活発になると見込むものの、その後の世界的な荷動き及び運賃市況は依然として不透明であり、厳しい事業環境が継続すると予想されます。こうした事業状況の下、今後も更なる航路の合理化や減便をはじめとする運航コストの削減、また採算性を重視した集荷の徹底等を通じて業績の改善に取り組みます。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆7,200億円、営業損益△50億円、経常損益320億円を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、後述のドライバルク船・コンテナ船損益改善のための構造改革に係る費用を織り込み、△1,750億円を予想しております。

なお、上記の通り、平成27年10月30日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日（平成28年1月29日）開示の「平成28年3月期通期業績予想の修正並びに構造改革に関するお知らせ」をご参照下さい。

構造改革について

当社は、昨今の事業環境に対応して構造改革を進めることとし、個別対策の詳細を検討しております。

1. 背景

ドライバルク船では、昨年秋以降、中国経済減速に伴う荷動き停滞が船腹需給の不均衡に拍車をかけ、市況は過去最低水準にまで低下しています。またコンテナ船においても、新造船の継続的竣工の一方で荷動きは欧州・新興国向けを中心に低迷し、昨年来、運賃率は歴史的最低水準で推移しています。今後一定の市況回復は期待しつつも、その不確実性を考慮し、当社は、激変する事業環境に対処するためこれら事業の構造改革を推進することと致しました。

2. 構造改革の概要

ドライバルク船においては、ケープサイズのフリー船を更に縮減すると同時に、パナマックス以下の中小型バルカーについてはマーケットでのフリー運航からは撤退し、顧客の輸送需要に応えることに集中していきます。また、コンテナ船においては、主として南北航路の合理化、中型船を中心とする船隊の縮小等を通じて固定費を削減した上で、営業体制を強化し、採算性を重視した集荷の徹底等を通じて損益の改善に取り組みます。

3. 費用

本構造改革のため、当連結会計年度の第4四半期において、ドライバルク船及びコンテナ船事業に係る船舶の処分等の費用として、最大で約1,800億円の費用を特別損失として計上することを見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金及び当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,622	78,211
受取手形及び営業未収金	178,844	138,547
有価証券	45,000	64,000
たな卸資産	49,025	32,168
繰延及び前払費用	75,937	75,587
繰延税金資産	2,106	1,832
その他流動資産	75,796	91,096
貸倒引当金	△1,537	△1,049
流動資産合計	511,795	480,393
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	906,983	907,390
建物及び構築物(純額)	165,930	160,018
機械装置及び運搬具(純額)	21,387	18,873
器具及び備品(純額)	5,927	5,175
土地	221,993	221,747
建設仮勘定	173,279	167,283
その他有形固定資産(純額)	2,526	2,550
有形固定資産合計	1,498,028	1,483,038
無形固定資産		
投資その他の資産	37,068	37,744
投資有価証券	268,811	220,988
長期貸付金	74,958	46,059
長期前払費用	3,692	3,607
退職給付に係る資産	24,063	23,534
繰延税金資産	3,954	4,687
その他長期資産	203,182	181,025
貸倒引当金	△1,504	△2,007
投資その他の資産合計	577,157	477,896
固定資産合計	2,112,254	1,998,680
資産合計	2,624,049	2,479,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	167,001	124,605
短期社債	15,000	45,000
短期借入金	179,388	188,703
未払法人税等	7,638	4,716
前受金	36,280	32,875
繰延税金負債	592	556
賞与引当金	4,763	2,871
役員賞与引当金	241	125
コマーシャル・ペーパー	5,500	1,500
その他流動負債	88,940	69,729
流動負債合計	505,346	470,683
固定負債		
社債	270,185	225,405
長期借入金	688,331	678,404
リース債務	22,928	22,031
繰延税金負債	109,042	97,392
役員退職慰労引当金	1,803	1,509
特別修繕引当金	15,802	16,082
退職給付に係る負債	13,659	13,773
その他固定負債	104,513	98,075
固定負債合計	1,226,267	1,152,673
負債合計	1,731,614	1,623,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,468	45,388
利益剰余金	533,484	537,930
自己株式	△6,823	△6,859
株主資本合計	636,530	641,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,260	30,652
繰延ヘッジ損益	68,769	47,365
為替換算調整勘定	27,673	24,861
退職給付に係る調整累計額	5,322	4,732
その他の包括利益累計額合計	146,026	107,612
新株予約権	2,553	2,682
非支配株主持分	107,324	103,562
純資産合計	892,435	855,717
負債純資産合計	2,624,049	2,479,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,344,906	1,317,134
売上原価	1,255,210	1,222,218
売上総利益	89,695	94,915
販売費及び一般管理費	82,145	85,329
営業利益	7,550	9,586
営業外収益		
受取利息	1,939	3,324
受取配当金	5,305	4,703
持分法による投資利益	3,158	7,774
為替差益	17,859	19,820
その他営業外収益	4,850	5,970
営業外収益合計	33,113	41,593
営業外費用		
支払利息	9,133	10,947
その他営業外費用	1,743	1,440
営業外費用合計	10,877	12,388
経常利益	29,786	38,792
特別利益		
固定資産売却益	12,007	8,170
投資有価証券売却益	1	12,827
備船解約金	101	4,316
その他特別利益	4,708	2,199
特別利益合計	16,819	27,514
特別損失		
固定資産売却損	800	210
関係会社株式評価損	—	26,228
その他特別損失	7,509	12,302
特別損失合計	8,310	38,741
税金等調整前四半期純利益	38,296	27,565
法人税等	9,201	10,931
四半期純利益	29,094	16,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,209	3,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,885	13,294

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	29,094	16,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,110	△13,446
繰延ヘッジ損益	27,775	△16,117
為替換算調整勘定	△3,580	△3,438
退職給付に係る調整額	△365	△589
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,770	△6,227
その他の包括利益合計	26,170	△39,819
四半期包括利益	55,265	△23,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,912	△25,119
非支配株主に係る四半期包括利益	4,352	1,932

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,296	27,565
減価償却費	63,008	69,279
持分法による投資損益(△は益)	△3,158	△7,774
引当金の増減額(△は減少)	△443	△2,046
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,148	△357
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82	136
受取利息及び受取配当金	△7,244	△8,028
支払利息	9,133	10,947
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△12,827
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9,771	△7,912
関係会社株式評価損	—	26,228
為替差損益(△は益)	△15,521	△19,144
売上債権の増減額(△は増加)	△22,694	39,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,484	16,824
仕入債務の増減額(△は減少)	7,537	△41,497
その他	△8,187	8,863
小計	54,205	99,468
利息及び配当金の受取額	9,756	10,363
利息の支払額	△9,615	△10,994
法人税等の支払額	△12,803	△12,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,542	86,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,960	△1,879
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	16,089
有形及び無形固定資産の取得による支出	△105,699	△107,466
有形及び無形固定資産の売却による収入	52,762	56,093
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△311	△6,105
長期貸付けによる支出	△36,382	△27,380
長期貸付金の回収による収入	4,217	38,490
その他	△6,338	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,619	△34,947

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,645	31,608
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,500	△4,000
長期借入れによる収入	78,095	71,233
長期借入金の返済による支出	△114,184	△111,717
社債の発行による収入	80,280	—
社債の償還による支出	△30,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△39	△42
自己株式の売却による収入	55	22
配当金の支払額	△7,191	△8,970
非支配株主への配当金の支払額	△2,572	△1,044
その他	△1,171	△4,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,417	△42,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,541	△1,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,118	6,460
現金及び現金同等物の期首残高	180,125	128,801
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,822	135,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	628,307	584,722	42,742	82,862	1,338,634	6,271	1,344,906	—	1,344,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	333	2,168	236	31,792	34,531	4,395	38,926	(38,926)	—
計	628,641	586,890	42,978	114,655	1,373,166	10,667	1,383,833	(38,926)	1,344,906
セグメント利益 又は損失(△)	31,633	△20,949	3,357	9,312	23,354	3,402	26,756	3,030	29,786

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額3,030百万円には、セグメントに配分していない全社損益△180百万円、管理会計調整額4,552百万円及びセグメント間取引消去△1,341百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	638,423	560,977	38,391	73,195	1,310,987	6,146	1,317,134	—	1,317,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	214	1,510	148	23,741	25,615	4,174	29,789	(29,789)	—
計	638,637	562,487	38,540	96,937	1,336,603	10,320	1,346,923	(29,789)	1,317,134
セグメント利益 又は損失(△)	44,875	△18,423	3,881	7,262	37,595	3,391	40,987	(2,195)	38,792

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,195百万円には、セグメントに配分していない全社損益△6,237百万円、管理会計調整額5,398百万円及びセグメント間取引消去△1,356百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈平成28年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月～6月	7月～9月	10月～12月	28年1月～3月
売上高 [百万円]	449,435	455,249	412,450	
営業利益	1,805	6,380	1,401	
経常利益	10,892	16,907	10,993	
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,439	△ 7,832	18,958	
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,783	△ 13,024	13,535	
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)(*) [円]	10.69	△ 10.89	11.32	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	9.87	-	10.46	
総資産 [百万円]	2,592,346	2,514,167	2,479,074	
純資産	890,520	873,900	855,717	

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

〈平成27年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月～6月	7月～9月	10月～12月	27年1月～3月
売上高 [百万円]	443,913	446,245	454,748	472,163
営業利益	3,959	268	3,323	9,699
経常利益	7,543	7,018	15,225	21,544
税金等調整前四半期純利益	12,299	7,585	18,412	20,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,512	3,008	13,365	17,471
1株当たり四半期純利益(*) [円]	7.12	2.51	11.18	14.61
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	6.79	2.32	10.32	13.49
総資産 [百万円]	2,381,797	2,369,638	2,523,644	2,624,049
純資産	773,579	780,849	825,658	892,435

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益

(2) 減価償却の状況

						(百万円)	
		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増	減	前	年 度
船	船	49,486	52,963		3,477		68,341
	そ の 他	13,522	16,316		2,794		19,462
減価償却費合計		63,008	69,279		6,271		87,803

(3) 有利子負債残高

						(百万円)	
		前 年 度 末	当 第 3 四 半 期 末	増	減	前 第 3 四 半 期 末	
借 入 金		867,720	867,107		△ 612		860,762
社 債		285,185	270,405		△ 14,780		285,375
コマーシャル ・ペーパー		5,500	1,500		△ 4,000		3,500
そ の 他		24,996	23,682		△ 1,314		23,403
有利子負債残高合計		1,183,401	1,162,694		△ 20,706		1,173,040

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	72	6,873	70	11,313	26	1,887	48	787	17	1,196
備 船	330	28,346	94	3,625	1	78	75	1,280	82	5,562
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当 第 3 四 半 期 末	402	35,218	164	14,938	29	2,108	123	2,067	99	6,758
前 年 度 末	411	36,217	166	15,077	28	1,991	127	2,105	118	7,401

	フェリー・内航船(*)		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	16	92	1	5	-	-	250	22,152
備 船	28	82	-	-	2	13	612	38,985
運 航 受 託 船	1	1	-	-	-	-	3	144
当 第 3 四 半 期 末	45	175	1	5	2	13	865	61,281
前 年 度 末	43	171	1	5	2	13	896	62,980

(*) 曳船を含まない

(5) 為替情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減		前 年 度	
平均社定レート	104.97円	121.60円	16.63円	(15.8%)	円安	108.34円
期 末 レ ー ト	120.55円	120.61円	0.06円	(0.0%)	円安	120.17円

<海外会社>

	平成26年9月末	平成27年9月末	増 減		平成26年12月末	
期 末 レ ー ト	109.45円	119.96円	10.51円	(9.6%)	円安	120.55円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$557/MT	US\$296/MT	△ US\$261/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2014年	1,472	1,140	1,484	1,045	991	912	796	937	1,123	1,101	1,332	910	1,104
2015年	725	539	576	591	597	699	975	1,066	889	793	582	519	713

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC 中東-日本航路

出所: 商船三井調べ



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2014年	57	57	44	41	36	40	50	49	39	48	57	70	49
2015年	68	58	51	60	67	64	71	39	54	73	63	87	63

(註) 2014年のWSは2015年の基準運賃に基づき再計算した数値です。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註) CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。